

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2025年2月6日(木)

NO. 1551号

本号3頁

「母の苦しみ知りたい」と、「戦争許さない」プラカード掲げ 国会前「3の日行動」に210人

作家の澤地久枝さんがよびかけた「3の日行動」が3日、国会正門前で取り組まれました。寒空のもと、約210人が参加しました。

「憲法9条まもろう」「武力で平和は守れない！」など今の政治への思いを言葉にしたプラカードや横断幕を掲げて15分間、静かなスタンディングでアピールしました。

70代の女性は「今年は戦後80年。世界はいつまで争いを続けるつもりなのか」と怒りをぶつけます。「決定する政治現場に男が多いからじゃないですか？いまの時代、話し合い、言葉の交渉で平和を築いていくことが大事だということがわかっていない」と話します。

50代の女性は、旧満州（中国東北部）から引き揚げてきた母親が何も語らず4年前に亡くなり、「母はなぜ戦争の苦しみを語らなかったのか」と悩んでいたと言います。「澤地さんの小説を読み、母の苦しみがここにあるとわかり、この行動に参加するようになった」とのべ、「戦争トラウマと現代のDV被害や虐待におけるPTSDが同じ根っこにある。私たちはそこに向き合い、戦争とはなんなのかを語り合うことが大事だと思う」と、行動が終わってからも参加者と語り合っていました。

澤地久枝さんは「アメリカとの軍事同盟を許さない」と話し、沖縄に基地がつくられていることに抗議。「平和で手を結ぶことこそ大事」だと語りました。

大浦湾の「マヨネーズ並み」軟弱地盤へのくい打ち作業強行

沖縄県宜野湾市の米海兵隊普天間基地の返還条件とされる名護市辺野古の新基地建設で、防衛省は1月29日、辺野古北側の大浦湾に広がる軟弱地盤を改良するため「砂ぐい」を打ち込む作業を強行しました。

防衛省は昨年12月28日、年内に軟弱地盤の改良工事に着手したという「実績づくり」のため、砂ぐいの打ち込みに必要な「敷き砂」という、海底に砂を敷く作業を始めました。

石破茂首相は1月24日、国会での施政方針演説で「昨年末、大浦湾側の地盤改良工事に着手することで、普天間飛行場全面返還の実現に向け大きく前進をした」と強調し、「引き続き、着実に工事を進めていく」と表明していました。砂ぐいの打ち込みは、この表明に沿ったものです。

しかし、軟弱地盤の改良工事に着手したことによって普天間基地の返還が「大きく前進をした」などと宣伝するのは、あまりにも無責任です。

防衛省の計画でも、大浦湾で資材などを置く海上ヤードの設置工事を始めた昨年1月を起点にして、軟弱地盤の改良を含め埋め立て工事が完了するまでに8年、その後も、基地施設の建設や米軍への提供手続きなどに4年かかるとしています。「世界一危険」な普天間基地は今後10年以上も居座ることになります。改良工事の着手をもって「大きな前進」とはとても言えないことは明らかです。

しかも工事はすでに遅れています。防衛省の計画では、昨年1月の大浦湾での工事開始から4カ月目に地盤改良工事を始めることになっていました。しかし、実際の着手には1年かかり、8カ月も遅れています。

また、大浦湾側の埋め立て予定区域を囲む護岸の一つ、A護岸の造成工事では1千本の鋼管くいを打ち込み、3年10カ月で完成させる計画となっています。しかし、昨年8月に着手したものの昨年末までに打ち込んだくいは62本にとどまっていると報じられ、このペースでは完成までに2倍の期間がかかる計算です。

新基地建設阻止、普天間基地の即時無条件返還を求める運動と世論を強めよう

そもそも今回の軟弱地盤の改良工事は、7万1千本の砂ぐいを海面下最大70メートルまで打ち込むというもので、国内では前例がありません。軟弱地盤は「マヨネーズ並み」とされており、専門家からも難工事になることが予想されています。

加えて、軟弱地盤の最深部は海面下90メートルに達しているのに、防衛省は70メートルまで改良すれば安定性は確保できるなどとしています。これに対し沖縄県は、改良されない残る20メートルの性状を確認する必要な調査が行われていないと指摘しています。改良工事が完成する保証はありません。

自民・公明両党は今、衆院で少数与党です。国会で審議中の来年度予算案には辺野古新基地建設費735億円が計上されていますが、与党単独で通すことはできません。辺野古新基地に対する野党の態度が厳しく問われます。新基地建設の阻止、普天間基地の即時無条件返還を求める運動と世論を強める時です。

辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前での県民大行動に580人

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に反対する「オール沖縄会議」は1日、辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で県民大行動を実施し、約580人が集まりました。県選出野党国会議員団「うりずんの会」、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員、白川よう子参院比例予定候補、党地方議員らが参加し、新基地建設強行を許さない決意を示しました。

稲嶺進共同代表は工事強行を批判し「この1年の選挙で玉城デニー知事を支える勢力を当選させ、新基地建設を止めるまで頑張ろう」と主催者あいさつ。「不退職の決意で辺野古新基地建設に断固として反対する」との知事のメッセージが紹介されました。

「うりずんの会」から発言した赤嶺氏は、総工費9300億円の8割を使いながら工事進捗率は16%程度だとして「計画は破綻している。戦争国家づくりに驀進（ばくしん）する自公政府を国会で徹底的に追及したい。米国従属に進む日本を止める決意でともに力を尽くす」と述べました。

2日告示（9日投票）の浦添市長選に立候補予定の里道あけみ氏があいさつしました。

日米首脳会談 米国の日本防衛関与を明記へ

日米両政府が、石破茂首相とトランプ大統領による7日の会談に合わせて発表する共同声明に「米国の日本防衛に対する揺るぎないコミットメント（関与）」を盛り込む方向で調整していることが分かったと東京新聞が報じています。

首相は会談で、トランプ氏による北大西洋条約機構（NATO）加盟国への国防費増要求を踏まえ、防衛力の抜本的強化に向け予算を増やす日本の取り組みを説明する意向です。複数の政府関係者が4日、明らかにした。

2017年2月に当時の安倍晋三首相がトランプ氏と会談した際の共同声明に「あらゆる種類の米国の軍事力を使った、日本の防衛に対する米国のコミットメントは揺るぎない」と記載されました。大統領に再登板したトランプ氏の対日政策が不透明な中、日本には日米の安全保障協力の継続を再確認する狙いがあるようです。米国が核を含む戦力で関与する「拡大抑止」の記述についても調整するようです。

林芳正官房長官は記者会見で、石破首相が6～8日に訪米すると正式に発表。首脳会談について「強固な信頼関係を構築し、日米同盟をさらなる高みに引き上げたい」と強調しました。

良好な関係構築は無理との見方も

あるジャーナリストはテレビ番組で、石破首相は7日にトランプ大統領と会談するが、良好な関係が築けるかどうかについては、「無理でしょう。無理は言いすぎですけど、トランプさんは言われているほど情に熱い人ではない。自分にとってプラスかマイナスかをものすごい冷静に計算する人。石破さんが自分を売り込む、日本を売り込むとしたら、トランプ政権にとって日本がどれだけ大事かを打ち込めるかどうか。『法治主義』とか使わない方がいい。ドイツのメルケル（首相）さんか民主主義といった瞬間に握手を拒否している」と例を挙げて、トランプ攻略法を指南しました。

参考人招致に旧安倍派の会計責任者は「出席は差し控える」

国会は、衆議院予算委員会で、自民党旧安倍派の会計責任者が参考人招致に応じないことを巡り、野党側が石破首相を追及しました。野党からは、参考人招致が実現しないと「予算審議の運びに重大な影響を及ぼす」との声も出ており、石破首相に会計責任者の出席を促すよう求めました。

立憲民主党・米山隆一衆院議員は「自民党総裁として、「我々の疑いを晴らすためにぜひ来てください、そう促す責任があると思いますけれども」と追及。これに、石破首相は「政策集団（旧安倍派）が雇用している方について、総裁としてもものを申し上げる立場にはございません。（衆院予算委で）どうしたら応じてもらえるか手だてを講じた上で、松本さんがどう判断されるかを待ちたい」と発言しました。

会計責任者から、3日に衆議院に「出席は差し控える。これ以上申し上げることはない」とした文書が届きました。安住予算委員長は、改めて会計責任者に対応を求める文書を出す方針ですが、実現するかは不透明です。

自民党旧安倍派の会計責任者の参考人招致は、異例の野党による賛成多数で議決されている問題です。石破首相の回答を見る限り、自民党は自らの裏金問題の真相解明に、本気でとりくむ考えはないようです。あきれ果てしまいます。参議院選挙では再び厳しい審判を下さねばなりません。

一方、医療費が高くなった患者の自己負担を一定額に抑える「高額療養費制度」の上限額を引き上げる政府方針に対し、野党は「がん患者が困っている」などに見直しを迫り、石破首相は「政府として指摘を受けて、どのように対応するか、今、検討を進めているところだ」と述べました。

派兵北朝鮮軍が戦線から消えた…「相当な被害で2週前に退却」

ウクライナと戦争中のロシアに派兵された北朝鮮兵士が約2週間前から戦線に姿を現していないという米国・ウクライナ政府当局者の発言があったと、聯合ニュースが伝えました。

30日（現地時間）のニューヨークタイムズ（NYT）によると、軍事・情報上の敏感な事項という理由で匿名を求めたこの当局者は、北朝鮮軍が相当な被害を受けて退却した状況だと伝えました。

しかし、米当局者は北朝鮮軍を戦線から抜く決定は永久的なものとは限らないという見方を示しました。追加の訓練を受けて再投入されたり、深刻な人命損失が発生しないよう北朝鮮軍を活用する新たな策を出して戦線に復帰させたりする可能性があるとして、この当局者は話しました。

北朝鮮は昨年11月、約1万1000人規模の兵力をロシアに派兵し、ウクライナ軍が占領中のロシア西部クルスク一帯で戦闘をしてきました。

北朝鮮の派兵軍は最精鋭特殊部隊を中心に構成されたと伝えられました。しかし機甲装備などの支援を受けず突撃するなど、現代戦に合わない戦術のため死傷者が発生していると報じられています。

各地のとくくみ

沖縄 米兵の性暴力事件を受け 女性団体などが抗議集会

今月、アメリカ海兵隊の兵士が、成人女性に性的暴行をしたうえ、けがをさせた疑いで書類送検されたことを受けて、1月22日、那覇市で県内の女性団体などが抗議集会を開きました。この集会は沖縄県内の女性団体などが22日に開いたもので、県庁前の県民広場におよそ250人が集まりました。

沖縄県内では、今月8日にアメリカ海兵隊の兵士が、成人女性に性的暴行をしたうえ、けがをさせた疑いで書類送検されるなど、およそ1年の間にアメリカ軍兵士による性暴力事件は5件起きています。

集会では「アメリカ軍は民間人に対して凶悪犯罪を起こさせないよう兵士を統制する義務がある。実効性のある対策を求める」などと抗議の声明が読み上げられました。

そして、参加者たちが歩道に並んで「度重なるアメリカ兵による暴行事件、絶対許さない」というメッセージを掲げ、女性の人権や尊厳をないがしろにする事件の根絶を訴えました。

読谷村から参加した40代の女性は「何度この集会に参加したら、沖縄の人たちの人権や尊厳が守られるのかと思う。行動しなければ環境は悪化するので、子どもたちのためにも、声をあげ続けたい」と話していました。

